

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第48期) 至 平成21年2月28日

株式会社アークス

札幌市中央区南13条西11丁目2番32号

(E03199)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第48期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	204,597	222,886	229,776	241,455	253,896
経常利益 (百万円)	6,918	7,169	8,108	8,882	9,381
当期純利益 (百万円)	3,646	4,021	3,964	4,908	4,972
純資産額 (百万円)	47,886	50,855	53,430	56,200	59,454
総資産額 (百万円)	87,564	92,932	95,654	96,956	99,347
1株当たり純資産額 (円)	1,334.46	1,288.65	1,356.55	1,364.27	1,443.59
1株当たり当期純利益 (円)	106.18	101.18	100.53	118.89	120.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.7	54.7	55.8	58.0	59.8
自己資本利益率 (%)	8.2	8.1	7.6	9.0	8.6
株価収益率 (倍)	12.9	16.6	15.9	11.5	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,585	5,780	7,935	8,707	6,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,479	△7,935	△5,800	△3,226	△4,048
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,089	△8	△1,971	△4,462	△2,570
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,531	5,368	5,532	6,550	6,644
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,166 (5,871)	2,229 (6,301)	2,265 (6,593)	2,294 (6,906)	2,330 (7,345)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6. 平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (百万円)	1,898	2,143	2,252	2,272	2,542
経常利益 (百万円)	1,354	1,587	1,642	1,543	1,615
当期純利益 (百万円)	1,312	1,444	1,505	1,366	1,517
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	36,172	39,789	39,789	41,778	41,778
純資産額 (百万円)	40,937	40,876	41,082	40,949	41,064
総資産額 (百万円)	41,011	41,473	41,486	42,055	43,293
1株当たり純資産額 (円)	1,141.14	1,036.03	1,043.38	994.21	997.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	27.00 (-)	29.00 (13.00)	30.00 (14.00)	33.00 (15.00)	35.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.17	36.27	38.19	33.11	36.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.8	98.6	99.0	97.4	94.9
自己資本利益率 (%)	3.4	3.5	3.7	3.3	3.7
株価収益率 (倍)	35.9	46.4	41.8	41.3	38.4
配当性向 (%)	70.7	80.0	78.6	99.7	95.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	27 (-)	27 (-)	27 (-)	26 (-)	41 (5)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年4月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成17年4月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。なお1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。

6. 第48期1株当たり配当額35円には普通配当増配による2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年10月	生鮮食料品の小売業を目的として、札幌市南13条西9丁目716番地において㈱ダイマルスーパー（現、㈱アークス）設立（資本金5百万円）。
昭和36年11月	本社に食品スーパーマーケットの第一号店「山鼻店」を併設、開店。
昭和39年11月	北海道札幌郡広島村字大曲（現、北海道北広島市大曲）に本社を移転。商号を大丸産業㈱に変更。
昭和41年5月	ビルメンテナンス事業の大丸建装㈱（現、㈱エルディ）を設立。
昭和44年8月	商号を大丸スーパー㈱に変更。
昭和55年6月	共同集中仕入機構の㈱シジシージャパンに加盟。
昭和62年7月	大丸建装㈱（現、㈱エルディ）に資本参加し、子会社とする。
平成元年2月	(有)イワイ（現、㈱イワイ）に資本参加し、酒類販売事業の子会社とする。
平成元年3月	丸友産業㈱と合併し、商号を㈱ラルズ（現、㈱アークス）に変更。 札幌市豊平区平岸1条1丁目に本社を移転。
平成元年5月	㈱コーセーに資本参加し、子会社とする。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	㈱イチワ（現、㈱道東ラルズ・本社北海道北見市）に資本参加し子会社とする。
平成8年3月	(有)ライフポート（現、㈱ライフポート）を医薬品販売事業の子会社とする。
平成9年11月	㈱三島の関連会社(有)サンフーズ（現、㈱道北ラルズ・本社北海道旭川市）に資本参加し子会社とする。
平成10年9月	㈱角幡商店より5店舗を買収し、㈱道北ラルズにて運営。 ㈱ユニークショップつしま（本社北海道函館市）と共同出資で㈱北海道流通企画（現、㈱道南ラルズ）を設立。
平成12年2月	㈱シー・ジー・シー北海道本部（現、㈱北海道シジシー）への出資比率が20%超となり関連会社とする。
平成12年5月	㈱いちまる（本社北海道帯広市）に20%資本参加し、関連会社とする。
平成12年12月	㈱ホームストア（本社北海道室蘭市）に90%資本参加し、子会社とする。
平成13年10月	食品の安全・衛生管理や食品加工の技術を研鑽する場として、本社敷地内にラルズ生活研究センターを開設。
平成14年11月	商号を㈱アークスに変更するとともに、会社分割（会社分割期日平成14年11月1日）により純粋持株会社へ移行する。 同日、会社分割により営業の全てを承継した㈱ラルズ（本社札幌市豊平区）を設立。 同日、㈱福原（本社北海道帯広市）を株式交換により完全子会社とする。
平成15年3月	アークスグループ統一の新情報システム「e-ARCS」を立ち上げる。
平成16年2月	関連会社であった㈱北海道流通企画を完全子会社にするとともに、商号変更し㈱道南ラルズ（本社北海道函館市）とする。
平成16年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年3月	子会社店舗の地域別再編成として、㈱福原のフクハラ恵み野店及び同島松店の営業を㈱ラルズに移管し、㈱道東ラルズのビッグハウス釧路店の営業を㈱福原にそれぞれ移管する。
平成16年10月	㈱福原の4店舗（びあざフクハラ桜町店、フクハラタイガー店、同とん田西町店、同三輪店）の営業を㈱道東ラルズへ移管する。
平成16年10月	㈱ふじ（本社北海道旭川市）を株式交換により完全子会社とする。
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
平成17年3月	㈱いちまる（本社北海道帯広市）と資本・業務提携を解消する。 ㈱三島（本社北海道士別市）より4店舗の営業を㈱道北ラルズにて譲り受け。
平成18年11月	新業態「スーパーアークス」の第1号店としてスーパーアークス菊水店を開店。
平成19年2月	当社子会社の株式会社エルディと株式会社カインズ（本社群馬県高崎市）との業務提携（ホームセンター事業におけるフランチャイズ基本契約の締結）を発表。
平成20年3月	㈱ラルズは、㈱ホームストアを吸収合併。
平成20年10月	当社及び㈱ラルズは、札幌市豊平区平岸1条1丁目9番6号から札幌市中央区南13条西11丁目2番32号（現在地）に本社を移転。
	平成21年2月末現在のアークスグループ総店舗数172店舗。

3【事業の内容】

[事業の内容]

当社グループは、当社及び、主要な子会社9社、その他の子会社3社並びに関連会社1社の計14社で構成され、スーパーマーケット事業を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。なお、事業区分については、事業の種類別セグメントと同一区分であります。

(1) 小売事業（会社総数10社）

㈱ラルズは食料品を中心に衣料品及び住居関連商品を販売するスーパーマーケット、㈱福原、㈱ふじ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ、㈱道南ラルズは食料品を中心としたスーパーマーケット、㈱イワイは酒類等の小売、㈱ライフポートは医薬品等の小売と写真機・写真材料の販売及び写真焼付業、㈱エルディは住居関連商品等を販売するホームセンター、㈲ふっくら工房は㈱福原の店舗内においてパンの製造販売を行っております。

(2) その他の事業

①観光事業（会社総数2社）

㈱福原は観光ホテル及び旅行代理店業務を、㈱北海道ネイチャーセンターは自然体験観察の案内を行っております。

②ビルメンテナンス事業（会社総数1社）

㈱エルディは施設の清掃、設備の保守管理を中心とした総合ビルメンテナンスを行っております。

③不動産賃貸事業（会社総数7社）

㈱ラルズ、㈱福原、㈱ふじ、㈱道東ラルズ、㈱道北ラルズ及び㈱道南ラルズは、スーパーマーケットの店舗内及びショッピングセンター敷地内の一部について、不動産賃貸業務を行っております。㈱エルディは駐車場の不動産賃貸業務を行っております。

④損害保険・生命保険代理店業（会社総数1社）

㈱エルディは店舗施設等の損害保険に係る業務及び生命保険募集業務を行っております。

⑤卸売業（会社総数1社）

㈱北海道シジシーは共同集中仕入機構（㈱シジシージャパン）の分荷商品の食品卸売業を行っております。

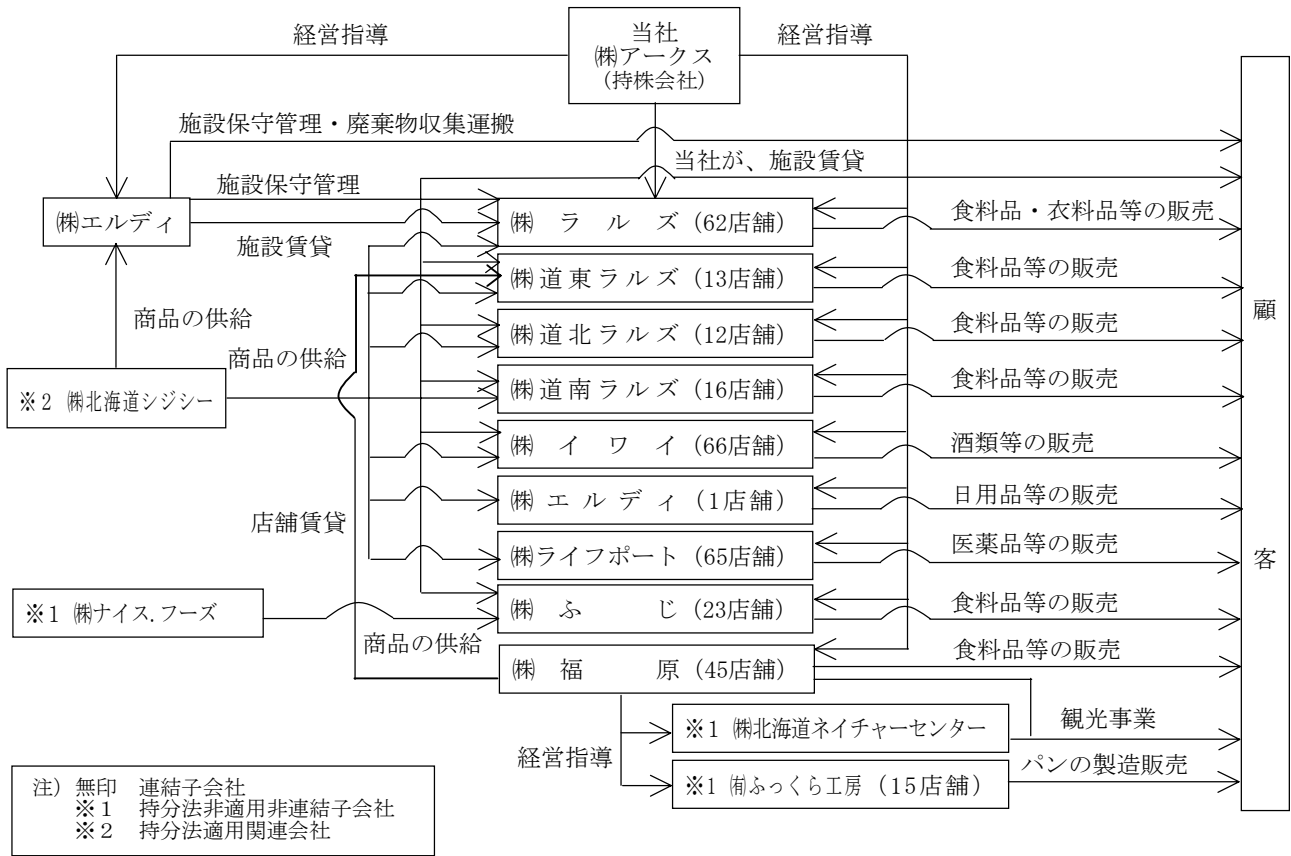
⑥食品製造業（会社総数1社）

㈱ナイス・フーズは、日配品の製造を行っております。

⑦産業廃棄物・一般廃棄物収集運搬事業（会社総数1社）

㈱エルディは産業廃棄物・一般廃棄物の収集運搬業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 (人)	営業上の取引	その他
(株)ラルズ	札幌市中央区	4,200	食料品等小売事業	100	9	経営指導の 受託	建物等の賃貸
(株)福原	北海道帯広市	2,481	食料品等小売事業	100	7	経営指導の 受託	資金の借入
(株)ふじ	北海道旭川市	781	食料品等小売事業	100	5	経営指導の 受託	—
(株)道東ラルズ	北海道北見市	450	食料品等小売事業	100	6	経営指導の 受託	—
(株)道北ラルズ	北海道旭川市	350	食料品等小売事業	100	6	経営指導の 受託	—
(株)道南ラルズ	北海道函館市	480	食料品等小売事業	100	5	経営指導の 受託	—
(株)イワイ	札幌市豊平区	100	酒類等小売事業	100	4	経営指導の 受託	—
(株)エルディ	札幌市豊平区	480	ビルメンテナンス 事業・保険代理店 業、産業廃棄物の 収集・運搬及び住 居関連商品等を販 売するホームセン ター事業	100	6	経営指導の 受託	—
(株)ライフポート	札幌市豊平区	130	医薬品等小売事業 及び写真材料の販 売・写真現像・焼 付業	100	4	経営指導の 受託	—

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記子会社のうち(株)ラルズ(株)、福原及び(株)ふじは、特定子会社に該当しております。

3. (株)ラルズ、(株)福原及び(株)ふじは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等	(株)ラルズ	(株)福原	(株)ふじ
(1) 売上高	114,837百万円	44,651百万円	27,802百万円
(2) 経常利益	5,070百万円	2,199百万円	873百万円
(3) 当期純利益	2,671百万円	1,252百万円	526百万円
(4) 純資産額	27,979百万円	20,408百万円	4,867百万円
(5) 総資産額	46,949百万円	26,696百万円	10,487百万円

4. (株)ラルズは、平成20年3月1日付で(株)ホームストアを吸収合併しております。

5. (株)エルディは、平成20年5月12日付にて、当社を割当先とする株主割当有償増資800百万円（資本金400百万円、資本準備金400百万円）をいたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 (人)	営業上の取引	その他
㈱北海道シジシー	札幌市豊平区	114	卸売業	45.1 (24.2)	4	商品等の購入	—

(注) ㈱北海道シジシーの議決権の所有割合の()内は㈱ラルズ、㈱福原、㈱道南ラルズ、㈱ふじの間接所有割合の内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
小売事業	2,267(7,233)
その他の事業	63(112)
合計	2,330(7,345)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
41(5)	47.7	17.0	5,389,405

- (注) 1. 当社の従業員は全員、㈱ラルズ、㈱福原及び㈱ふじからの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員(1日1人8時間換算)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ15名増加しておりますが、これは組織改編に伴う人員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、アークスグループ労働組合連合と称し、上部団体の日本サービス・流通労働組合連合に加盟しており、労使関係は良好に推移しております。

なお、平成21年2月28日現在における組合員数は、11,219人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界経済危機を背景にした輸出や生産の大幅な減少と株価の暴落に加え、資金繰りの急速な悪化による上場企業の倒産が相次ぐなど、大不況の様相を呈してまいりました。一方、北海道経済につきましては、全国の状況と同様、景気の後退が鮮明となるなか、地元金融機関および百貨店の業績悪化が表面化するなど、先行き不透明感が一段と強まっております。

当社グループの主力事業である小売業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に価格競争が一段と激化し、事業環境は厳しさを増しております。また、全国的な新規出店の凍結や既存店舗の撤退及び業種、業態を超えた業務提携など、業界再編の動きも一層鮮明となってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは地域に根差したライフライン企業として、お客さまのニーズにお応えすべく、低価格訴求の特別企画である「食卓応援宣言」の充実に努めてまいりました。

平成20年8月には、子会社各社が独自に展開していた会員カードの「アークスRARAカード」「アークスRARA JCBカード」への統一作業を完了させ、お客さまへのポイント還元機能の拡充および利便性の向上を図っております。この間、地球環境保全および地域活性化への貢献の一環として、レジ袋の有料化にも取り組み、その売上代金の全額を「北海道ジジシーみどりところの基金」に寄付いたしました。

店舗展開につきましては、当社グループの主力業態であるスーパーアークスの展開に積極的に取り組んでまいりました。平成20年6月、北広島市の大型ショッピングセンター「インターヴィレッジ大曲」において「スーパーアークス大曲店」（運営会社㈱ラルズ）をオープンしたのに続き、同年7月に「スーパーアークス戸倉店」（同㈱道南ラルズ）を、同年8月には「スーパーアークスウエスタン北彩都」（同㈱ふじ）をオープンいたしました。加えて、「フクハラ中標津店」（同㈱福原）の新規出店、「びあぎフクハラ札内店」（同㈱福原）の移転オープンも実施いたしました。この間、スーパーアークス大曲店と併設する形で、当社グループ初のホームセンター事業となる「カインズホーム大曲店」（同㈱エルディ）を出店しております。店舗改装につきましては、「ラルズストア大麻駅前店」「ビッグハウス光洋店」（同㈱ラルズ）、「ビッグハウスメッセ」（同㈱道東ラルズ）、「ラルズマート富良野店」（同㈱道北ラルズ）の4店舗を実施いたしました。一方で不採算店舗の見直しにも着手し、平成21年2月28日をもって「ラルズマート網走店」（同㈱道東ラルズ）を閉店しております。

この結果、当連結会計年度末現在の当社グループにおける総店舗数は172店舗、うちスーパーアークスは7店舗となりました。

また、グループ経営の一層の機能強化と効率化を図るべく、平成20年3月に㈱ラルズ（札幌市）と㈱ホームストア（室蘭市）の合併及び㈱ふじ（旭川市）と㈱中央スーパー（留萌市）の業務提携を実現したほか、平成20年10月1日には、札幌市中央区にグループ本社を移転いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,538億96百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益85億80百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益93億81百万円（前年同期比5.6%増）、当期純利益49億72百万円（前年同期比1.3%増）を計上し、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末と比較して94百万円増加し、66億44百万円となりました。当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの各々の状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益89億55百万円、減価償却費23億86百万円、たな卸資産の増加額8億57百万円、法人税等の支払額39億45百万円などにより67億13百万円の収入（前年同期末と比較して19億93百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出35億59百万円、差入保証金の増加による支出7億36百万円などにより、40億48百万円の支出（前年同期末と比較して8億21百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額7億円、長期借入による収入14億50百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出33億15百万円、配当金の支払額14億円などにより、25億70百万円の支出（前年同期末と比較して18億91百万円減少）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門等		前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		前年比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食品	150,907	80.6	158,236	80.3	104.9
	衣料品	2,968	1.6	2,783	1.4	93.8
	住居関連	9,956	5.3	11,418	5.8	114.7
	テナント	5,868	3.1	6,132	3.1	104.5
	酒類等販売事業	14,652	7.8	15,522	7.9	105.9
	D P E 事業	181	0.1	174	0.1	96.0
	医薬品小売事業	1,029	0.6	959	0.5	93.2
	計	185,564	99.1	195,226	99.1	105.2
観光事業		131	0.1	102	0.1	78.3
その他の事業		1,461	0.8	1,639	0.8	112.2
合計		187,157	100.0	196,968	100.0	105.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門等		前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日		当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日		前年比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
小売事業	食品	195,628	81.0	205,564	81.0	105.1
	衣料品	4,445	1.8	4,138	1.6	93.1
	住居関連	12,736	5.3	14,175	5.5	111.3
	テナント	6,438	2.7	6,734	2.7	104.6
	酒類等販売事業	16,711	6.9	17,787	7.0	106.4
	D P E 事業	476	0.2	455	0.2	95.7
	医薬品小売事業	1,386	0.6	1,288	0.5	92.9
	計	237,823	98.5	250,144	98.5	105.2
観光事業		511	0.2	428	0.2	83.8
その他の事業		3,120	1.3	3,323	1.3	106.5
合計		241,455	100.0	253,896	100.0	105.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識と対処方針等について

次期の国内経済につきましては、当面世界経済の混迷が続くと見られるところから、輸出関連企業の業績低迷、雇用環境の改善の遅れなど、厳しい状況のまま推移するものと思われま

す。当社グループの主力事業であるスーパーマーケット業界におきましては、消費者マインドの悪化による価格志向の高まりに加え、お客さまのニーズや消費行動の大きな変化が想定され、また、業界再編の流れも一段と加速するものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の施策を次期の重要課題と位置付け、これに積極的に取り組むことにより、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

- a. お客さまに支持される「革命的な価格、サービス」への挑戦
- b. 実証実験に基づく新たなローコストオペレーションおよび新業態の確立
- c. 外部企業との連携によるグループ統一カードの機能拡充
- d. 次世代システム開発によるIT戦略の充実及びグループ経営の効率化
- e. 健康で安心、安全な食品を提供するためのコンプライアンス体制の強化

今後の店舗展開につきましては、当期に集中して大型店を出店したこと、建築資材価格の高止まりや建設業界全体の業況悪化などを勘案して、リスクの極小化を図りながら効果的かつ積極的に進めてまいります。具体的な展開としては、平成21年3月に道東の別海町において「フクハラ別海店」（運営会社㈱福原）をオープンしたほか、北海道の玄関口である千歳市の長都（おさつ）地区において、「スーパーアークス長都店」（同㈱ラルズ）を同年4月下旬にオープンいたしました。加えて、札幌、帯広、旭川の中核都市におきまして、集客力の向上を図るべく既存店舗の移転新築を計画しております。グループ全体では、上記の新規出店および移転新築で5店舗、改装を7～8店舗実施する予定であります。また、平成21年4月をもって「ラルズプラザ網走店」（同㈱ラルズ）を閉店しております。

「革命的な価格」にチャレンジする取り組みとしては、まず「ビッグハウス太平店」「ビッグハウスノース」（同㈱ラルズ）を実験店舗と位置付けし、新たな低価格業態の可能性を追求するとともに、その実証実験の結果を踏まえグループ各店舗への水平展開を図ってまいります。ホームセンター事業のカインズホームにつきましても、平成21年6月に1周年を迎えることから、年間を通じた消費動向を踏まえ、多店舗化へ向けた具体的な戦略の検討を開始する予定であります。

グループ統一カードにおきましては、平成21年4月に地元金融機関とのポイント連携を実現いたしました。今後は通信業界、タクシー業界等、他業種への拡大を進めるとともに、当社グループの店舗およびショッピングセンター内の入居テナントと連携することで、他社カードとの差別化を図ってまいります。

次世代システムにつきましては、単なる基幹システムの再構築にとどまらず、消費動向の分析機能の充実、業務プロセスの見える化、統一化によるシナジー効果などを実現すべく、プロジェクトチームを組織し開発を進めてまいります。なお、次世代システムの運用開始は、平成22年度上期を予定しております。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

①基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針を支配する者は、当社の経営理念を理解し、これを具現化することを通して、当社のステークホルダーとの信頼関係を築き、将来にわたり、当社の企業価値と株主共同の利益の向上を実現できる者でなければならないと考えております。したがって、上場企業として株式の自由な取引のなかで、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為がなされた場合であっても、当該行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、当社はこれを否定するものではありません。

しかしながら、昨今のわが国の資本市場においては、買付対象となる企業の経営陣との協議を全く実施せず、突如として一方的に株式等の大規模買付や買収提案が行われる事例が見受けられます。こうした大規模な株式買付行為及び提案のなかには、当社の経営理念と真っ向から対立する考え方に基づくものや、当社のステークホルダーに損害をもたらす恐れのある内容を含むもの、あるいは株主の皆様へ大規模買付行為の受け入れに関する検討のための十分な情報と時間を提供しないものなどが含まれている可能性もあります。このような行為は、いずれも当社の企業価値を毀損し、株主共同の利益を著しく損なう恐れがあると判断しており、当社の基本方針に反して、大規模な株式買付行為及びその提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針を決定するものとして不適切であると考えます。

② 不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、平成20年3月17日開催の取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）を決議し、平成20年5月29日開催の第47期定時株主総会において、本プランの継続について承認されております。

その概要は以下のとおりです。

a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルール概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で当社取締役会が買収防衛を行うために必要かつ相当な範囲で、最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。実際に新株予約権の無償割当を行う場合には、

議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属さないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及びその他の行使条件を設けることがあります。また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意思を確認させていただく場合がございます。

d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

e. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年5月に開催予定の定時株主総会の終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

③ 不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、①買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、②株主共同の利益を損なうものではないこと、③株主意思を反映するものであること、④独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、⑤デッドハンド型及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではないと考えております。

- (注) 1. デッドハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策
2. スローハンド型買収防衛策とは、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策
3. 当社では取締役解任決議要件につきまして、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制等について

スーパーマーケット店舗の出店・増床に際しては、「まちづくり3法」（都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の規制を受けております。特に、大規模小売店舗立地法では一つの建物における店舗面積の合計が1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、当該店舗周辺の地域の生活環境を保持するため、交通渋滞、交通安全、騒音、環境等の問題に適正な対処がなされているか否かの観点から、国及び地方自治体による出店の規制が行われます。従って、店舗の新設・増床

等を申請する前の環境調査や、出店が周辺地域の生活環境に与える影響の予想等に時間を要する場合もあるため、当社グループの出店政策にも影響を与える可能性があります。

②賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際の店舗用地及び設備について土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③個人情報の管理について

当社グループは、個人情報を保有しております。ガイドライン等の策定・遵守や従業員教育等を通じ個人情報の厳正な管理に留意しておりますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④同業他社との競争激化及び消費動向による影響について

小売業界では国内外の有力企業を交えた競争が激化しております。当社グループでは、エリアドミナント戦略により特定の地域に集中した店舗展開を行うことで経営効率を高めておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

⑤食品の安全性・衛生管理について

当社グループは、食品の安全性・衛生管理について、各店舗へのCGC&ジョンソンアンドジョンソン・トータル・クリンリネスシステムの導入により衛生管理を徹底しております。しかし、牛海綿状脳症（BSE）や鳥インフルエンザ等が発生する可能性は零ではないため、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥情報システムのリスクについて

当社グループは、グループ統一の情報システム「e-ARCS」を稼動しております。店舗と本部仕入先の3者を高速オンラインで結ぶ電子商取引システム、遠距離でもローコストでの通信を可能にするIP電話網の構築、店舗業務支援システムの活用等を行っており、これに対し適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、災害、停電、ソフトウェア及び機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等、予測の範囲を超える事柄により情報システムの停止または一時的な混乱、内部情報の流出、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。この前提が経済環境その他の要因で変動した場合や、年金資産の運用実績が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識測定を行っております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

㈱ふじは、平成20年3月4日付で、㈱中央スーパーと業務提携契約を締結しております。業務提携の範囲は以下のとおりであります。

- (1) ㈱中央スーパーの営業エリアにおける店舗戦略
- (2) 共同仕入並びに物流
- (3) ノウハウの交流、教育・研修、福利厚生施設の利用等
- (5) その他両社の経営資源の有効活用

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析し、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針に基づく、資産・負債及び収益・費用計上及び開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りには不確実性が伴うためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高の分析

売上高は、消費低迷や競合間の競争が激化しているものの、前年同期に比較して124億40百万円増収の2,538億96百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業基盤の拡充と競争力強化のため、当連結会計年度に実施した新規出店6店舗並びに改装4店舗の業績が貢献したことなどによるものです。

② 営業利益の分析

ロス率の改善や商品の回転率を向上させたことにより、売上総利益が前年同期に比較して33億45百万円増益の577億84百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

これにより、当連結会計年度より展開したアークスグループ統一カード関連費用及び水道光熱費などに伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は、前年同期に比較して4億47百万円増益の85億80百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

③ 経常利益の分析

営業外収益は、前年同期に比較して31百万円増加し9億57百万円を計上しました。また、営業外費用は前年同期に比較して19百万円減少し、1億56百万円を計上した結果、経常利益は前年同期に比較して4億98百万円増益の93億81百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末と比較して23億91百万円増加し、993億47百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加額4億83百万円、たな卸資産の増加額8億57百万円並びに新規出店用地の増加額17億54百万円などによるものです。

負債は、前年同期末と比較して8億62百万円減少し、398億93百万円となりました。これは主に、借入金が約定返済等により26億67百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前年同期末と比較して32億53百万円増加し、594億54百万円となりました。これは主に、当期純利益49億72百万円が計上されたことなどによるものです。

(4) 目標とする経営指標と次期の見通し

当社グループは、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、連結当期純利益に対して30%の配当性向を目標としており、外部環境を考慮のうえ、株式分割と配当を織り交ぜながら、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。

この基本方針に基づき、平成20年8月31日現在の株主の皆様に対しまして、1株当たり16円の間配当金を支払わせていただきました。当期の1株当たりの年間配当金につきましては、当初33円を予想しておりましたが、2円増配し35円とすることを第48期定時株主総会で決議いたしました。

また、次期の1株当たり配当金は、中間配当金17円、期末配当金18円、年間配当金35円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当するとともに、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては総額42億65百万円の設備投資を実施しました。その主な内訳は本社移転に伴う土地取得と改装費用7億29百万円、新店舗（札幌市豊平区）の土地取得費用8億50百万円、スーパーアークス戸倉店の（北海道函館市）の差入保証金他3億円、スーパーアークスウェスタン北彩都の（北海道旭川市）の建築費用5億24百万円、フクハラ中標津店の（北海道標津郡）の建築費用2億24百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社及び国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アークス	本社他 (札幌市中央区他)	事務所他	482	23	348 (2,306.35)	0	854	41
(株)ラルズ	札幌店 (札幌市中央区他) 他61店舗	店舗	8,654	101	18,052 (272,897.00)	4,053	30,862	835
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	651	1	1,630 (31,431.45)	—	2,283	—
	生鮮食品流通センタ ー他 (北海道石狩市他)	加工・パッケ ージ工場	843	3	636 (30,209.56)	424	1,908	53
	本社他 (札幌市中央区他)	事務所他	268	11	3,402 (122,348.79)	75	3,756	154
	計		10,417	117	23,722 (456,886.80)	4,553	38,811	1,042
(株)福原	西帯広店 (北海道帯広市他) 他44店舗	店舗	5,189	801	5,920 (183,080.33)	940	12,852	375
	貸店舗他 (北海道帯広市他)	貸店舗	2,089	8	1,767 (60,598.08)	80	3,946	—
	配送センター他 (北海道帯広市)	配送センター	52	5	31 (3,278.45)	—	89	1
	本社他 (北海道帯広市他)	事務所他	129	37	243 (18,599.59)	40	450	61
	ホテル (北海道河東郡)	ホテル	199	76	—	—	276	15
	計		7,660	929	7,962 (265,556.45)	1,061	17,614	452

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ふじ	旭町店 (北海道旭川市他) 他22店舗	店舗	2,018	90	3,763 (108,852.09)	804	6,676	158
	貸店舗他 (北海道旭川市他)	貸店舗	590	0	120 (6,419.56)	21	732	—
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	84	18	393 (13,628.57)	0	496	56
	計		2,693	109	4,276 (128,900.22)	826	7,905	214
㈱道東ラルズ	北光店 (北海道北見市他) 他12店舗	店舗	283	38	487 (24,268.54)	554	1,363	133
	貸店舗他 (北海道北見市)	貸店舗	48	0	52 (1,980.20)	—	101	—
	本社他 (北海道北見市)	事務所他	29	2	91 (3,706.45)	—	122	29
	計		361	40	631 (29,955.19)	554	1,588	162
㈱道北ラルズ	東光店 (北海道旭川市他) 他11店舗	店舗	547	20	309 (17,499.69)	751	1,628	126
	貸店舗他 (北海道富良野市他)	貸店舗	61	0	141 (6,944.71)	2	205	—
	本社他 (北海道旭川市他)	事務所他	10	1	29 (1,176.31)	—	41	28
	その他の施設 (北海道滝川市他)	社宅他	37	0	62 (7,053.77)	65	166	—
	計		656	23	541 (32,674.48)	819	2,041	154
㈱道南ラルズ	桔梗店 (北海道函館市他) 他15店舗	店舗	2,777	23	1,261 (66,119.16)	813	4,875	154
	本社 (北海道函館市)	事務所	194	1	359 (9,305.37)	159	714	26
	計		2,972	25	1,620 (75,424.53)	973	5,590	180
㈱イワイ	北野店 (札幌市清田区他)	店舗	0	0	—	50	51	—
	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	0	1	31 (330.00)	—	33	9
	計		1	1	31 (330.00)	50	84	9

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	工具器具備 品及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ライフポート	本社他 (札幌市豊平区他)	事務所他	2	0	—	—	3	28
(株)エルディ	店舗 (北海道北広島市)	店舗	37	37	—	160	236	21
	貸家他 (札幌市西区他)	貸家他	52	—	141 (3,976.85)	—	194	—
	本社 (札幌市豊平区)	事務所	—	0	—	1	1	27
	計		90	37	141 (3,976.85)	162	432	48
合 計			25,338	1,309	39,276 (994,992.32)	9,001	74,925	2,330

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は建設仮勘定114百万円及び敷金保証金(営業上の保証金を除く)8,887百万円であります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 建物の一部を賃借しており、店舗賃借料3,443百万円及び地代家賃89百万円であります。
3. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年額リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店内什器他	5	1,004	3,581

- (2) 在外子会社
該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成21年2月28日現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		着年月	完成年月	完成後の増 加年商予定 額(百万 円)
				総額	既支払額			
(株)ラルズ	スーパーアークス長都店 北海道千歳市	小売事業及び その他の事業	店舗	134	—	平成21年3月	平成21年4月	2,600
"	ラルズマート月寒東店 札幌市豊平区	"	"	1,480	850	平成21年5月	平成21年11月	未定
(株)福原	フクハラ別海店 北海道野付郡別海町	"	"	340	108	平成20年11月	平成21年3月	1,000
"	フクハラ西12条店 北海道帯広市	"	"	658	178	平成21年5月	平成21年10月	1,000
(株)ふじ	Wパーワズテナント棟 北海道旭川市	"	貸店舗	250	—	平成21年4月	平成21年8月	37

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 今後の所要額1,726百万円は、自己資金1,196百万円、借入金530百万円をもって充当する予定であります。
3. 上記金額には、敷金・保証金が含まれており、リース料は含まれておりません。
4. ストアネームは仮称であり、Wはウエスタンの略称であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、100株であ ります。
計	41,778,945	41,778,945	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月20日 (注) 1	5,558,942	33,353,654	—	7,600	—	17,947
平成16年10月21日 (注) 2	2,818,594	36,172,248	2,400	10,000	1,776	19,723
平成17年4月20日 (注) 3	3,617,224	39,789,472	—	10,000	—	19,723
平成19年3月1日 (注) 4	1,989,473	41,778,945	—	10,000	—	19,723

(注) 1. 株式分割による増加

分割比率 1 : 1.20

2. 株ふじとの株式交換による増加(株式交換比率 1 : 0.53)

発行価格 1,481円

資本組入額 2,400百万円

3. 株式分割による増加

分割比率 1 : 1.10

4. 株式分割による増加

分割比率 1 : 1.05

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	23	323	111	—	3,694	4,196	—
所有株式数 (単元)	—	128,707	1,302	93,402	49,829	—	143,465	416,705	108,445
所有株式数の割合 (%)	—	30.89	0.31	22.41	11.96	—	34.43	100.00	—

(注) 1. 自己株式592,225株は、「個人その他」に5,922単元、及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8単元及び55株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(有)丸治	北海道河東郡鹿追町泉町1丁目21	3,087	7.38
横山 清	札幌市中央区	3,007	7.19
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,058	4.92
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,408	3.37
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	1,399	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,385	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,036	2.48
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	977	2.33
アークスグループ取引先持株会	札幌市中央区南13条西11丁目	965	2.31
福原 朋治	北海道帯広市	937	2.24
計	—	16,262	38.92

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が所有している株式は、全て信託業務に係わるものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,200 (相互保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,074,500	410,682	—
単元未満株式	普通株式 108,445	—	—
発行済株式総数	41,778,945	—	—
総株主の議決権	—	410,682	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式が5,300株及び第三者の株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数53個及び第三者の株券喪失登録のある株式に係る議決権の数10個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱アークス	札幌市中央区南13条西11丁目2-32	592,200	—	592,200	1.41
(相互保有株式) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区平岸3条7丁目9-6	3,800	—	3,800	0.00
計	—	596,000	—	596,000	1.42

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,712	2
当期間における取得自己株式	185	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	173	0	226	0
保有自己株式数	592,225	—	592,184	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、今後とも株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けし、営業基盤の拡充と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益の増加と積極的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり35円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定いたしております。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	一株当たりの配当額 (円)
平成20年10月14日 取締役会	658	16
平成21年5月26日 定時株主総会	782	19

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後予想される業界の競争激化に対応するため、新規出店や既存店のリニューアルなどの設備投資や人材開発のための教育投資に充当すると共に、お客様のニーズに速やかに対応するため、情報システム関連の投資も継続していくことで、長期的な経営基盤の強化に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,675 □ 1,370	2,090	1,868 □ 1,700	1,990	1,614
最低(円)	1,120 □ 1,330	1,300	1,290 □ 1,502	1,103	976

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,550	1,463	1,467	1,518	1,546	1,614
最低(円)	1,251	976	1,278	1,276	1,412	1,307

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会 長		福原 朋治	昭和10年7月18日生	昭和30年7月 福原商店入社 昭和33年5月 ㈱福原専務取締役 平成6年8月 同社代表取締役社長 (現任) 平成14年11月 同社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	937
代表取締役 社 長		横山 清	昭和10年5月15日生	昭和36年12月 当社入社 昭和60年4月 同社代表取締役社長 (現任) 平成14年11月 ㈱ラルズ代表取締役社長 平成19年5月 同社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	3,007
取締役 (執行役員)	営業部門管掌	齋藤 弘	昭和17年9月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年5月 当社取締役副社長営業本部長 平成14年11月 当社取締役 (現任) 平成15年5月 ㈱ラルズ代表取締役副社長 平成19年5月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	218
取締役 (執行役員)		六車 亮	昭和28年10月16日生	昭和56年2月 ㈱ふじ入社 昭和62年12月 同社取締役 平成3年7月 同社常務取締役 平成4年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長 (現任) 平成16年10月 当社取締役 (現任)	(注) 3	46
取締役 (執行役員)	コーポレート 部門管掌	丸山 明	昭和23年3月2日生	平成12年5月 ㈱福原入社 平成12年8月 同社取締役副社長 平成14年11月 当社取締役 (現任) 平成15年5月 ㈱福原代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	5
取締役 (執行役員)	管理部門管掌	外岡 学	昭和23年7月25日生	昭和52年1月 当社入社 平成元年9月 当社取締役管理本部長 平成7年5月 当社常務取締役管理本部長 平成11年5月 当社専務取締役管理本部長 平成14年11月 当社取締役 (現任) 平成19年5月 ㈱ラルズ取締役副社長 (現任)	(注) 3	157
常勤監査役		本間 吉美	昭和17年9月13日生	昭和36年3月 丸友産業㈱入社 平成7年5月 当社取締役管理本部経理部 ゼネラルマネジャー 平成14年11月 ㈱ラルズ取締役管理本部 ゼネラルマネジャー 平成18年5月 同社経理部参与 平成19年5月 当社監査役 (現任)	(注) 4	20
監査役		高嶋 智	昭和26年10月21日生	昭和60年4月 高嶋智法律事務所開設 平成5年5月 当社監査役 (現任) 平成8年1月 札幌中央法律事務所開設 平成18年8月 たかしま総合法律事務所開設 (現任)	(注) 4	-
監査役		岩井 正尚	昭和9年9月28日生	平成5年7月 岩井正尚税理士事務所所長 (現任) 平成9年5月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		武内 幸博	昭和22年11月1日生	昭和51年11月 ㈱福原入社 平成4年6月 同社経営企画室長 平成8年10月 同社店舗運営部長 平成9年8月 同社取締役 平成14年11月 同社取締役総務部長 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注) 4	8
計						4,401

(注) 1. 監査役のうち、高嶋 智、岩井正尚は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。

2. 当社では意志決定・監督執行の分離による取締役会活性化のため執行役員制度を導入しております。上記のほかに執行役員が3名おります。

3. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題を実現していくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行う姿勢を貫き、コンプライアンス経営を徹底していくことが、コーポレート・ガバナンスの要諦と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成14年11月1日に持株会社へ移行しましたが、当社と子会社の機能区分につきましては、当社は、親会社としてグループ全体の中長期計画、グループ戦略を決定すると共に、ヒト・モノ・カネ・情報・技術等グループの経営資源の使用権限を有する持株会社として、子会社に対する管理・指導を業務としております。また、事業子会社は、当社が策定した全体戦略に基づいて、全ての事業活動を推進し、各々の数値目標に対して執行責任を負うことになっております。

当社の経営管理組織につきましては、経営上の最終意思決定は毎月開催する取締役会で行っておりますが、経営資源の使用権限に関する職務ごとの執行責任を明確にするため、執行役員制度を導入すると共に、グループ全体の重要事項についての討議を深める場として、当社の取締役、監査役、執行役員及び事業子会社の社長で構成するグループ経営会議を毎月開催し、グループ各社間のコミュニケーションの統一と徹底を図っております。

当社の取締役会は、当期末現在(平成21年2月28日)取締役6名で構成されており、グループ経営に関する最高意思決定機関のメンバーとして、法令及び定款に定められた事項の他、経営方針や施策に係る事項について積極的な意見交換と迅速な意思決定を行っております。

また、当社は監査役会設置会社ですが、当期末現在社外監査役2名を含む4名の監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、取締役及び執行役員の業務執行状況等について客観的な立場で助言と提言を行っております。

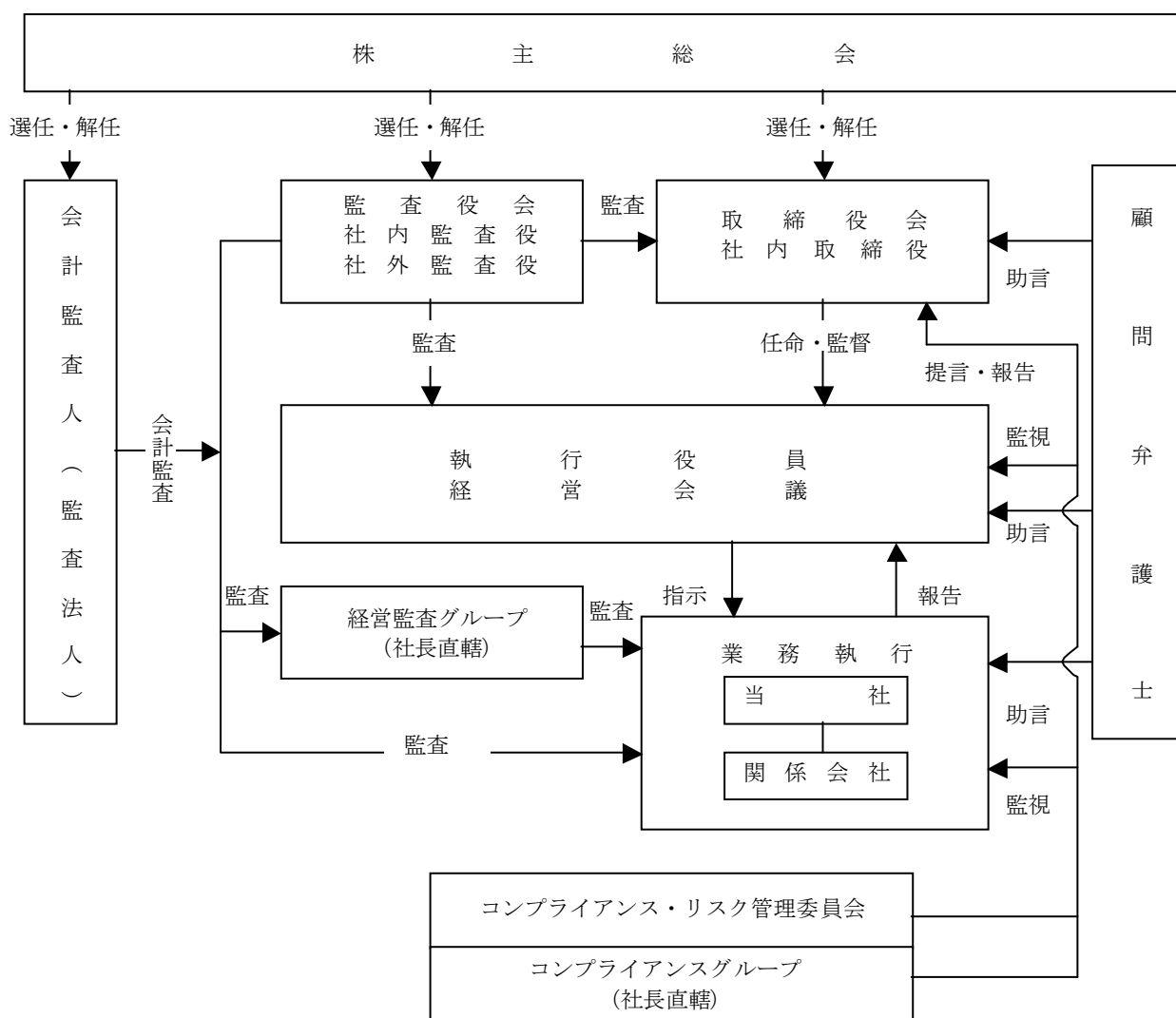
内部監査につきましては、当社の経営監査グループが社長直轄部署として、グループ全社、全事業所を対象に会計監査、業務監査を中心に会社業務が適正に遂行されているか、各事業所が年度方針に忠実に運営管理されているか等の検証を行っております。経営監査グループは当期末現在マネジャー4名で構成され、監査上必要がある場合は、社長承認を経て他部署の社員を臨時監査担当者として指名し、内部監査体制の充実及びその運営を図っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会につきましては、当社グループ企業各社の代表メンバーで構成される組織横断的な部署とし、リスク管理の状況を取締役に報告を行います。平成20年5月には当社グループにおけるコンプライアンス経営の強化を目的として内部通報制度運用規程を制定し、社内通報窓口を設置しております。

当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、通常の会計監査に加え、監査人の独立性を損なわない範囲で経営及び組織的な課題等について、適宜助言を受けております。同監査法人及び当社グループ各社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社グループ各社との間には、特別な利害関係はなく、更に同監査法人においては、業務執行社員が当社グループの会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的な措置を講じております。

また顧問弁護士は、グループ内で複数の法律事務所と顧問契約を締結し、企業経営及び日常業務に関して必要に応じて適切な助言を受ける体制になっております。なお、顧問弁護士と当社グループ各社との間に特別な利害関係はありません。

当社の業務執行・監視の仕組み及び内部統制の仕組みに関する模式図は次のとおりであります。



②社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名の内2名は社外監査役であり、非常勤であります。社外監査役は、当社の取締役、その他の監査役、執行役員と家族関係その他の人的関係を有さず、当該社外監査役の就任に関して、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ全体の戦略機能を担い、全グループのリスク管理と広報・IR機能を担うグループ本社として業務を遂行しております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、取締役会及びグループ経営会議を毎月定例及び必要に応じて臨時に開催しております。

最近1年間の具体的な実施状況といたしましては、

- ・取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。最近1年間では25回開催いたしました。社外監査役の出席率は70%です。
- ・当社は、従来から株主及び投資家の皆様に対する経営情報の積極的かつ速やかな開示に努めてまいりました。当期における主なIR活動の内容は、決算説明会3回（平成20年7月・10月・平成21年4月）、機関投資家個別訪問4回（平成20年10月・11月・平成21年1月・4月）を実施いたしました。またその内容についても、「IRカレンダー」として当社ホームページ上に開示すると共に、IR情報及びニュースリリースの適時開示についてもホームページ上で行っております。
- ・社外監査役との間に、責任限定契約の締結を可能とするため、定款に「会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任に関し、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結することができる。」規定を定めております。

(3) 当事業年度中に支払った役員報酬及び監査報酬

①役員に対する報酬

当事業年度における、取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次の通りであります。

区 分	支給人員	支給額
取締役	6名	124百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	23百万円 (4百万円)
計	10名	147百万円

②監査法人に対する報酬

当社と監査人である新日本有限責任監査法人との間には、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約が締結されております。当該監査契約に基づく監査証明に係る報酬及び当事業年度において監査人に支払った監査証明に係る報酬以外の報酬は次のとおりであります。

区 分	金額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	11百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の子会社である㈱ラルズ、㈱福原、㈱ふじにつきましても、新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。

3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中島逸史氏（継続監査年数3年）、石若保志氏（継続監査年数7年）及び、板垣博靖氏（継続監査年数2年）の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しており当社の監査を行っております。なお、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、その他8名で構成されており、また、当社は会社法に基づく会計監査人及び、金融商品取引法に基づく会計監査人に、新日本有限責任監査法人を起用し監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携について

監査役は内部監査実施の都度経営監査グループより実施内容について報告を受けるとともに、毎月開催の監査役会で協議を行い、必要と認められた場合には、取締役との協議を行っております。

また、監査法人と経営監査グループとの連携については、必要に応じて内部監査の実施内容について報告を受けるとともに、相互の意見交換が行われております。

さらに、監査法人と監査役との連携についても、中間監査及び期末監査終了後監査役に対して監査の概要、監査結果に関する詳細な報告が行われるとともに、必要に応じて相互の意見交換が行われております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日付をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			6,652		7,135
2. 受取手形及び売掛金			1,303		1,294
3. 有価証券			—		10
4. たな卸資産			6,050		6,907
5. 繰延税金資産			752		907
6. その他			2,844		3,549
貸倒引当金			△7		△3
流動資産合計			17,595	18.2	19,800
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	46,970		48,197	
減価償却累計額	※4	21,042	25,927	22,859	25,338
(2) 土地	※3		37,522		39,276
(3) 建設仮勘定			275		114
(4) その他		5,414		5,533	
減価償却累計額	※4	4,127	1,287	4,223	1,309
有形固定資産合計			65,012	67.0	66,038
2. 無形固定資産					
(1)その他			126		160
無形固定資産合計			126	0.1	160
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 2		2,970		2,191
(2) 長期貸付金			1,437		53
(3) 敷金・保証金	※2		7,515		9,294
(4) 繰延税金資産			1,320		1,250
(5) その他			1,276		831
貸倒引当金			△297		△274
投資その他の資産合計			14,221	14.7	13,348
固定資産合計			79,360	81.8	79,546
資産合計			96,956	100.0	99,347

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,851		13,192	
2. 短期借入金	※3	9,258		9,548	
3. 未払法人税等		2,097		2,271	
4. 未払消費税等		576		329	
5. 賞与引当金		750		1,089	
6. カードポイント引当金		—		764	
7. その他	※3	4,029		3,932	
流動負債合計		29,563	30.5	31,128	31.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	4,649		1,692	
2. 退職給付引当金		1,325		1,015	
3. 役員退職慰労引当金		627		621	
4. 繰延税金負債		306		75	
5. 預り保証金	※3	—		4,986	
6. 負ののれん		137		43	
7. その他	※3	4,145		329	
固定負債合計		11,192	11.5	8,764	8.8
負債合計		40,756	42.0	39,893	40.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		10,000	10.3	10,000	10.1
2. 資本剰余金		9,936	10.3	9,936	10.0
3. 利益剰余金		36,450	37.6	40,164	40.4
4. 自己株式		△567	△0.6	△569	△0.6
株主資本合計		55,819	57.6	59,530	59.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評 価差額金		370	0.4	△76	△0.1
評価・換算差額等合計		370	0.4	△76	△0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		10	0.0	—	—
純資産合計		56,200	58.0	59,454	59.8
負債純資産合計		96,956	100.0	99,347	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			241,455	100.0	253,896	100.0
II 売上原価			187,016	77.4	196,111	77.2
売上総利益			54,438	22.6	57,784	22.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 宣伝装飾費		4,132			3,840	
2. 店舗賃借料		3,225			3,443	
3. 役員報酬		350			368	
4. 給料手当		19,707			20,432	
5. 賞与引当金繰入額		750			749	
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		26			26	
7. カードポイント 引当金繰入額		—			1,274	
8. 退職給付費用		379			469	
9. 水道光熱費		3,800			4,145	
10. 租税公課		1,261			1,212	
11. 減価償却費		2,289			2,386	
12. その他		10,379	46,305	19.2	10,854	49,203
営業利益			8,133	3.4	8,580	3.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		48			59	
2. 受取配当金		63			66	
3. 持分法による投資 利益		19			17	
4. 電算機事務処理料		333			339	
5. 負ののれん償却額		91			79	
6. その他	※1	369	925	0.4	395	957
V 営業外費用						
1. 支払利息		149			121	
2. 株式交付費		3			2	
3. その他		22	176	0.1	31	156
経常利益			8,882	3.7	9,381	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 前期損益修正益		—		53	
2. 貸倒引当金戻入益		—		30	
3. 固定資産売却益	※2	7		12	
4. 投資有価証券売却益		26		1	
5. その他		9	43	81	179
			0.0		0.1
VII 特別損失					
1. 賞与引当金繰入額		—		340	
2. 貸倒引当金繰入額		78		—	
3. 固定資産除売却損	※3	21		78	
4. 退店費用		—		43	
5. 減損損失	※4	137		56	
6. カード切替費用		171		—	
7. その他		3	413	87	605
			0.2		0.2
税金等調整前当期純利益			8,513		8,955
			3.5		3.5
法人税、住民税及び 事業税		3,585		3,898	
法人税等調整額		20	3,606	85	3,983
			1.5		1.6
少数株主損失			1		—
			0.0		—
当期純利益			4,908		4,972
			2.0		2.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	10,000	9,935	33,022	△318	52,640
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,250	—	△1,250
当期純利益	—	—	4,908	—	4,908
自己株式の取得	—	—	—	△249	△249
自己株式の処分	—	0	—	0	0
その他	—	—	△230	—	△230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,428	△249	3,179
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,000	9,936	36,450	△567	55,819

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	770	770	19	53,430
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,250
当期純利益	—	—	—	4,908
自己株式の取得	—	—	—	△249
自己株式の処分	—	—	—	0
その他	—	—	—	△230
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△399	△399	△8	△408
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△399	△399	△8	2,770
平成20年2月29日 残高 (百万円)	370	370	10	56,200

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	10,000	9,936	36,450	△567	55,819
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,400	—	△1,400
当期純利益	—	—	4,972	—	4,972
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
自己株式の処分	—	0	—	0	0
その他	—	—	142	—	142
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,713	△2	3,711
平成21年2月28日 残高 (百万円)	10,000	9,936	40,164	△569	59,530

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	370	370	10	56,200
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,400
当期純利益	—	—	—	4,972
自己株式の取得	—	—	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	0
その他	—	—	—	142
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△447	△447	△10	△458
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△447	△447	△10	3,253
平成21年2月28日 残高 (百万円)	△76	△76	—	59,454

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,513	8,955
減価償却費		2,289	2,386
減損損失		137	56
負ののれん償却額		△91	△79
受取利息及び受取配当金		△111	△125
支払利息		149	121
固定資産売却益		△7	△12
固定資産除売却損		21	78
投資有価証券売却益		△26	△1
投資有価証券評価損		—	32
投資事業組合運用損益		△3	10
持分法による投資利益		△19	△17
株式交付費		3	2
役員退職慰労引当金の減少額		△3	△6
退職給付引当金の減少額		△168	△309
賞与引当金の増加額		121	339
貸倒引当金の増減額		83	△27
カードポイント引当金の増加額		—	764
売上債権の増減額		△214	9
たな卸資産の増加額		△144	△857
その他流動資産の増加額		△218	△481
仕入債務の増加額		877	341
その他流動負債の増減額		654	△101
未払消費税等の増減額		223	△247
営業保証金等の増減額		63	△89
その他		△64	△83
小計		12,063	10,658
利息及び配当金の受取額		93	89
利息の支払額		△116	△88
法人税等の支払額		△3,332	△3,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,707	6,713

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の払出しによる収入		75	11
長期性預金の預入れによる支出		△53	△0
有形固定資産の取得による支出		△3,273	△3,559
有形固定資産の売却による収入		98	30
有形固定資産の除却による支出		△1	△8
無形固定資産の純増減額		△8	△45
投資有価証券の取得による支出		△4	△22
投資有価証券の売却による収入		65	4
貸付金による純増減額		23	△1
差入保証金の増加による支出		△601	△736
差入保証金の減少による収入		386	362
預り保証金の増加による収入		270	171
預り保証金の減少による支出		△154	△389
その他固定資産の純増減額		△28	41
その他固定負債の純増減額		△20	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,226	△4,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,070	700
長期借入れによる収入		250	1,450
長期借入金の返済による支出		△4,278	△3,315
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△250	△2
配当金の支払額		△1,250	△1,400
少数株主への配当金支払額		△0	—
株式交付費		△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,462	△2,570
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,018	94
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,532	6,550
VI 連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額		0	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,550	6,644

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、 (株)道南ラルズ、(株)ホームストア、 (株)イワイ、(株)エルディ、 (株)ライフポート (株)ラルズは、平成20年3月1日付で(株)ホームストアを吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)ラルズ、(株)福原、(株)ふじ、 (株)道東ラルズ、(株)道北ラルズ、 (株)道南ラルズ、(株)イワイ、 (株)エルディ、(株)ライフポート</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 (有)ふっくら工房、(株)北海道ネイチャーセンター、(株)ナイス・フーズ</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社 (株)北海道シジシー</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター (有)ふっくら工房 (株)ナイス・フーズ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社は当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 1社 (株)北海道シジシー</p> <p>(2) 持分法非適用連結子会社 3社 (株)北海道ネイチャーセンター (有)ふっくら工房 (株)ナイス・フーズ</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 定額法による償却原価法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ウ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として、売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(ア) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ウ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 平成10年4月1日以後取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年 その他の有形固定資産 3～34年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更前後の支給対象期間の重複する部分は「特別損失」に380百万円計上しております。</p> <p>これに伴い、賞与引当金340百万円、未払費用40百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>③</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>③ カードポイント引当金 従来、各連結子会社は独自のカードより、それぞれカード展開を行っておりましたが、平成20年4月より、「アークスRARAカード」及び「アークスRARA JCBカード」に集約し、新ポイント制度をスタートいたしました。 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる金額を、カードポイント引当金として計上することにいたしました。これに伴い、当連結会計年度に対応する金額1,274百万円を、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、建設協力金及び預り建設協力金は、金融的側面を重視し、金融商品会計基準に従い、「貸付金」及び「借入金」として表示しておりました。しかしながら、投資意思決定を行う場合、建設協力金及び預り建設協力金は、金融的側面より、取引先との間の契約形態に応じて、「建設協力金」及び「預り建設協力金」として認識され、投資意思決定が行われること、また、開示上「貸付金」及び「借入金」は、金銭消費貸借契約を締結しているものに限定することが、利害関係者に対しても明瞭性が増すと判断いたしました。これらにより、建設協力金及び預り建設協力金は、金融商品会計基準適用後に「敷金・保証金」及び「預り保証金」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>建設協力金のうち、前連結会計年度に、「貸付金」として表示した金額は、1,396百万円（短期貸付金14百万円 長期貸付金1,382百万円）であります。</p> <p>預り建設協力金のうち、前連結会計年度に、「借入金」として表示した金額は、1,555百万円（短期借入金116百万円 長期借入金1,438百万円）であります。</p> <p>また、固定負債に含まれる預り保証金については、当連結会計年度において上記の表示方法の変更の結果、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における当該金額は、3,838百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>建設協力金のうち、前連結会計年度に、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金による純増減額」として表示した金額は、17百万円（収入）であります。また、預り建設協力金のうち、前連結会計年度に、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」として表示した金額は、111百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																														
<p>※1. 非連結子会社株式及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 182百万円</p> <p>※2. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>取引保証、敷金の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,355百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,578百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,188百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,607百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券	18百万円	計	18百万円	投資有価証券	8百万円	建物及び構築物	2,355百万円	土地	3,223百万円	計	5,578百万円	短期借入金	1,118百万円	長期借入金	4,188百万円	(1年以内返済予定長期借入金含む)		その他	300百万円	計	5,607百万円	<p>※1. 非連結子会社株式及び関連会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 195百万円</p> <p>※2. 「前払式証票の規制等に関する法律」により商品券の発行保証金として供託している資産及び取引保証並びに敷金の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>「前払式証票の規制等に関する法律」に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>取引保証、敷金の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産</p> <p>(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,429百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1年以内返済予定預り保証金含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,416百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 同左</p>	投資有価証券	14百万円	計	14百万円	投資有価証券	7百万円	建物及び構築物	2,175百万円	土地	3,254百万円	計	5,429百万円	短期借入金	2,630百万円	長期借入金	2,193百万円	(1年以内返済予定長期借入金含む)		預り保証金	591百万円	(1年以内返済予定預り保証金含む)		計	5,416百万円
投資有価証券	18百万円																																														
計	18百万円																																														
投資有価証券	8百万円																																														
建物及び構築物	2,355百万円																																														
土地	3,223百万円																																														
計	5,578百万円																																														
短期借入金	1,118百万円																																														
長期借入金	4,188百万円																																														
(1年以内返済予定長期借入金含む)																																															
その他	300百万円																																														
計	5,607百万円																																														
投資有価証券	14百万円																																														
計	14百万円																																														
投資有価証券	7百万円																																														
建物及び構築物	2,175百万円																																														
土地	3,254百万円																																														
計	5,429百万円																																														
短期借入金	2,630百万円																																														
長期借入金	2,193百万円																																														
(1年以内返済予定長期借入金含む)																																															
預り保証金	591百万円																																														
(1年以内返済予定預り保証金含む)																																															
計	5,416百万円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																												
<p>※1. 「その他」の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日専連等利用分量分配金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未請求債務戻入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道央地区</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道東地区</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道北地区</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table> </table>	日専連等利用分量分配金	16百万円	未請求債務戻入額	44百万円	土地	5百万円	建物	2百万円	工具器具備品	0百万円	計	7百万円	除却損		建物及び構築物	7百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	11百万円	ソフトウェア	0百万円	計	20百万円	建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。		売却損		土地	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	道央地区	119	店舗等	建物等	道東地区	7	店舗等	建物等	道北地区	10	合計			137	<p>※1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <p>※4. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道央地区</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道東地区</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道北地区</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td>道南地区</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> </table>	土地	8百万円	建物	3百万円	工具器具備品	0百万円	計	12百万円	除却損		建物及び構築物	52百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	23百万円	ソフトウェア	0百万円	計	77百万円	建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。		売却損		建物及び構築物	0百万円	工具器具備品	0百万円	計	0百万円	用途	種類	場所	金額	店舗等	建物等	道央地区	16	店舗等	建物等	道東地区	1	店舗等	建物等	道北地区	14	店舗等	建物等	道南地区	23	合計			56
日専連等利用分量分配金	16百万円																																																																																																												
未請求債務戻入額	44百万円																																																																																																												
土地	5百万円																																																																																																												
建物	2百万円																																																																																																												
工具器具備品	0百万円																																																																																																												
計	7百万円																																																																																																												
除却損																																																																																																													
建物及び構築物	7百万円																																																																																																												
車両運搬具	1百万円																																																																																																												
工具器具備品	11百万円																																																																																																												
ソフトウェア	0百万円																																																																																																												
計	20百万円																																																																																																												
建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。																																																																																																													
売却損																																																																																																													
土地	0百万円																																																																																																												
工具器具備品	0百万円																																																																																																												
計	0百万円																																																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																																																										
店舗等	建物等	道央地区	119																																																																																																										
店舗等	建物等	道東地区	7																																																																																																										
店舗等	建物等	道北地区	10																																																																																																										
合計			137																																																																																																										
土地	8百万円																																																																																																												
建物	3百万円																																																																																																												
工具器具備品	0百万円																																																																																																												
計	12百万円																																																																																																												
除却損																																																																																																													
建物及び構築物	52百万円																																																																																																												
車両運搬具	1百万円																																																																																																												
工具器具備品	23百万円																																																																																																												
ソフトウェア	0百万円																																																																																																												
計	77百万円																																																																																																												
建物及び構築物の除却損には、解体等の費用が含まれております。																																																																																																													
売却損																																																																																																													
建物及び構築物	0百万円																																																																																																												
工具器具備品	0百万円																																																																																																												
計	0百万円																																																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																																																										
店舗等	建物等	道央地区	16																																																																																																										
店舗等	建物等	道東地区	1																																																																																																										
店舗等	建物等	道北地区	14																																																																																																										
店舗等	建物等	道南地区	23																																																																																																										
合計			56																																																																																																										

前連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や閉店した店舗等を対象としています。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

	店舗等	合計
建物等	137	137
合計	137	137

(4) 資産をグループ化した方法

キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休不動産については個別物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

同左

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

	店舗等	合計
建物等	56	56
合計	56	56

(4) 資産をグループ化した方法

同左

(5) 回収可能価額の算定方法

同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式(株)	当連結会計年度 減少株式(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	39,789,472	1,989,473	—	41,778,945
合計	39,789,472	1,989,473	—	41,778,945
自己株式				
普通株式(注)2	416,976	175,835	411	592,400
合計	416,976	175,835	411	592,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加1,989,473株は、平成19年3月1日付の株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加175,835株は、平成19年3月1日付の株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによる20,848株、端数株式管理人からの取得1,238株、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年10月24日開催の取締役会にて取得決議した146,200株及び単元未満株式買取請求による7,549株によるものであり、減少の411株は単元未満株式買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	629	16	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	620	15	平成19年8月31日	平成19年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	741	利益剰余金	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式（株）	当連結会計年度 減少株式（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,778,945	—	—	41,778,945
合計	41,778,945	—	—	41,778,945
自己株式				
普通株式（注）	592,400	1,721	173	593,948
合計	592,400	1,721	173	593,948

（注） 普通株式の自己株式の増加1,721株は単元未満株式買取請求等によるものであり、減少の173株は単元未満株式買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	741	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月14日 取締役会	普通株式	658	16	平成20年8月31日	平成20年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	782	利益剰余金	19	平成21年2月28日	平成21年5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,652百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△102百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,550百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,652百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△102百万円	現金及び現金同等物	6,550百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,135百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△491百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,644百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,135百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△491百万円	現金及び現金同等物	6,644百万円
現金及び預金勘定	6,652百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△102百万円												
現金及び現金同等物	6,550百万円												
現金及び預金勘定	7,135百万円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△491百万円												
現金及び現金同等物	6,644百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産その他	4,623	2,334	134	2,154	建物及び構築物	818	23	—	794
無形固定資産その他	335	226	—	109	有形固定資産その他	4,976	2,364	115	2,495
合計	4,959	2,561	134	2,263	無形固定資産その他	359	262	—	97
					合計	6,154	2,650	115	3,387
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 775百万円					1年内 903百万円				
1年超 1,657百万円					1年超 2,678百万円				
合計 2,433百万円					合計 3,581百万円				
リース資産減損勘定残高 88百万円					リース資産減損勘定残高 63百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 905百万円					支払リース料 1,004百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 25百万円					リース資産減損勘定の取崩額 25百万円				
減価償却費相当額 848百万円					減価償却費相当額 916百万円				
支払利息相当額 55百万円					支払利息相当額 96百万円				
減損損失 33百万円					減損損失 3百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内 14百万円					1年内 39百万円				
1年超 35百万円					1年超 451百万円				
合計 50百万円					合計 491百万円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）			当連結会計年度（平成21年2月28日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	19	19	0	19	19	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	19	19	0	19	19	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		19	19	0	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）			当連結会計年度（平成21年2月28日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	753	1,388	635	114	143	28
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	753	1,388	635	114	143	28
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	34	△18	659	503	△155
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	40	33	△6	33	29	△3
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	92	67	△25	692	533	△159
合計		845	1,456	610	806	676	△130

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について32百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
65	26	—	4	1	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,231	1,253
その他	80	56
合計	1,312	1,310

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	10	9	—	—	10	9	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10	9	—	—	10	9	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
デリバティブ取引は、特例処理による金利スワップ取引のみであり、期末残高がないため記載しておりません。	当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,048	△6,184
(2) 年金資産 (百万円)	4,467	3,486
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1) + (2)	△1,580	△2,697
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	465	1,720
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (3) + (4)	△1,115	△976
(6) 前払年金費用 (百万円)	209	39
(7) 退職給付引当金 (百万円) (5) - (6)	△1,325	△1,015

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(1) 勤務費用 (百万円)	390	409
(2) 利息費用 (百万円)	116	120
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△139	△134
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	12	73
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	379	469

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数により翌連結会計年度 から費用処理することとし ております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>・繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> </table> <p>・繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> </table> <p>・繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,320百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	279百万円	未払事業税	170百万円	未払事業所税	41百万円	その他	260百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	752百万円	役員退職慰労引当金	167百万円	退職給付引当金	328百万円	減価償却超過額	149百万円	土地評価損	258百万円	減損損失	334百万円	その他	177百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,415百万円	固定資産圧縮積立金	18百万円	その他有価証券評価差額金	34百万円	その他	42百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	95百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,320百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>・繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> </table> <p>・繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> </table> <p>・繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">583百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	434百万円	未払事業税	174百万円	未払金	153百万円	未払費用	54百万円	その他	90百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	907百万円	役員退職慰労引当金	215百万円	退職給付引当金	363百万円	貸倒引当金	110百万円	減価償却超過額	394百万円	土地評価損	283百万円	減損損失	222百万円	その他有価証券評価差額金	58百万円	その他	185百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,833百万円	土地評価益	433百万円	その他	149百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	583百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,250百万円
賞与引当金	279百万円																																																																																								
未払事業税	170百万円																																																																																								
未払事業所税	41百万円																																																																																								
その他	260百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	752百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	167百万円																																																																																								
退職給付引当金	328百万円																																																																																								
減価償却超過額	149百万円																																																																																								
土地評価損	258百万円																																																																																								
減損損失	334百万円																																																																																								
その他	177百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	1,415百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	18百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	34百万円																																																																																								
その他	42百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	95百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,320百万円																																																																																								
賞与引当金	434百万円																																																																																								
未払事業税	174百万円																																																																																								
未払金	153百万円																																																																																								
未払費用	54百万円																																																																																								
その他	90百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	907百万円																																																																																								
役員退職慰労引当金	215百万円																																																																																								
退職給付引当金	363百万円																																																																																								
貸倒引当金	110百万円																																																																																								
減価償却超過額	394百万円																																																																																								
土地評価損	283百万円																																																																																								
減損損失	222百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	58百万円																																																																																								
その他	185百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	1,833百万円																																																																																								
土地評価益	433百万円																																																																																								
その他	149百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	583百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産の純額	1,250百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																		
<ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債（固定） 土地評価益 422百万円 その他有価証券評価差額金 218百万円 その他 54百万円 繰延税金負債合計 695百万円 ・繰延税金資産（固定） 減価償却超過額 110百万円 役員退職慰労引当金 73百万円 貸倒引当金 116百万円 その他 87百万円 繰延税金資産合計 388百万円 繰延税金負債の純額 306百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・繰延税金負債（固定） 土地評価益 68百万円 その他 44百万円 繰延税金負債合計 113百万円 ・繰延税金資産（固定） その他 37百万円 繰延税金資産合計 37百万円 繰延税金負債の純額 75百万円 																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">△10.1</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果未認識の税務調整項目</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>連結による調整項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.6	受取配当金等損金不算入項目	△10.1	住民税等均等割額	1.4	税効果未認識の税務調整項目	3.0	連結による調整項目	7.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5 %
法定実効税率	40.4 %																		
(調整)																			
交際費等損金不算入項目	0.6																		
受取配当金等損金不算入項目	△10.1																		
住民税等均等割額	1.4																		
税効果未認識の税務調整項目	3.0																		
連結による調整項目	7.5																		
その他	1.7																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5 %																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）において、小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（共通支配下の取引等）

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株)ラルズ (提出会社の連結子会社) 食料品等小売事業

(株)ホームストア (提出会社の連結子会社) 食料品等小売事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ラルズを存続会社、(株)ホームストアを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)ラルズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

札幌圏、室蘭圏でそれぞれ食料品等小売事業を展開している(株)ラルズと(株)ホームストアを合併することにより、業務の効率化、競争力の強化を図り、当社のグループ経営におけるシナジー効果を一段と高めることを目的としています。

(5) 企業結合日

平成20年3月1日

2 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,364円27銭	1株当たり純資産額	1,443円59銭
1株当たり当期純利益	118円89銭	1株当たり当期純利益	120円73銭
(追加情報)			
当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報は、それぞれ次のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,291円95銭		
1株当たり当期純利益	95円75銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益 (百万円)	4,908	4,972
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,908	4,972
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,283,294	41,185,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,330	7,030	0.63	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,928	2,518	0.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,649	1,692	0.90	平成22年3月1日～ 平成27年11月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,907	11,240	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末における利率及び残高によって算定した加重平均利率であります。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の前期末残高には、預り保証金に金融商品会計基準を適用したことに伴い計上した1,539百万円を含めておりますが、当期末残高・平均利率及び返済期限の計算には含めておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,196	421	20	20

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		60		236	
2. 未収入金	※1	426		465	
3. 繰延税金資産		189		140	
流動資産合計		675	1.6	842	1.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		15		478	
減価償却累計額		1	13	24	454
(2) 構築物		—		31	
減価償却累計額		—	—	3	27
(3) 工具、器具及び備品		2		28	
減価償却累計額		1	0	5	23
(4) 土地			114		348
有形固定資産合計			128		853
0.3					2.0
2. 無形固定資産					
ソフトウェア			2		43
無形固定資産合計			2		43
0.0					0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			41,232		41,525
(2) 繰延税金資産			16		—
(3) その他			—		28
投資その他の資産合計			41,249		41,553
98.1					96.0
固定資産合計			41,379		42,450
98.4					98.1
資産合計			42,055		43,293
100.0					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 短期借入金		800		1,300	
2. 未払金		208		79	
3. 未払費用		6		9	
4. 未払法人税等		25		1	
5. 未払消費税等		7		—	
6. 賞与引当金		15		22	
7. カードポイント引当金		—		764	
流動負債合計		1,064	2.5	2,178	5.0
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		41		51	
固定負債合計		41	0.1	51	0.1
負債合計		1,105	2.6	2,229	5.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	10,000	23.8	10,000	23.1	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	19,723		19,723		
(2) その他資本剰余金	0		0		
資本剰余金合計	19,724	46.9	19,724	45.6	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	305		305		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	10,200		10,200		
繰越利益剰余金	1,287		1,403		
利益剰余金合計	11,792	28.0	11,908	27.5	
4. 自己株式	△566	△1.3	△569	△1.3	
株主資本合計	40,949	97.4	41,064	94.9	
純資産合計	40,949	97.4	41,064	94.9	
負債純資産合計	42,055	100.0	43,293	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		2,272	100.0	2,542	100.0
売上総利益			2,272	100.0	2,542	100.0
II 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		115		116		
2. 給料手当		173		239		
3. 賞与引当金繰入額		15		14		
4. 退職給付費用		4		6		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		9		9		
6. 租税公課		4		38		
7. 減価償却費		2		32		
8. リース料		114		73		
9. 業務委託費		—		59		
10. 教育採用費		66		72		
11. その他		217	725	31.9	281	945
営業利益			1,547	68.1	1,597	62.8
III 営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. カードポイント収入額	※1	—		1,274		
3. その他		2	2	0.1	26	1,300
IV 営業外費用						
1. 支払利息	※1	1		8		
2. 株式交付費		3		—		
3. カードポイント 引当金繰入額		—		1,274		
4. その他		0	6	0.3	0	1,282
経常利益			1,543	67.9	1,615	63.5
V 特別利益						
1. カード切替費用受入	※1	171	171	7.6	—	—
VI 特別損失						
1. 関係会社株式評価損		267		—		
2. カード切替費用		171		—		
3. 賞与引当金繰入額		—		7		
4. その他	※1	—	439	19.3	23	31
税引前当期純利益			1,276	56.1	1,583	62.3
法人税、住民税及び 事業税		93		1		
法人税等調整額		△184	△90	△4.0	65	66
当期純利益			1,366	60.1	1,517	59.7

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	9,700	1,670	11,675	△317	41,082	41,082
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,250	△1,250	—	△1,250	△1,250
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,366	1,366	—	1,366	1,366
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△249	△249	△249
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	500	△383	116	△249	△132	△132
平成20年2月29日残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	10,200	1,287	11,792	△566	40,949	40,949

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	10,200	1,287	11,792	△566	40,949	40,949
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,400	△1,400	—	△1,400	△1,400
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,517	1,517	—	1,517	1,517
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△2	△2	△2
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	0	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	116	116	△2	114	114
平成21年2月28日残高 (百万円)	10,000	19,723	0	19,724	305	10,200	1,403	11,908	△569	41,064	41,064

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4～39年 構築物 10～30年 工具、器具及び備品 3～6年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	—
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当期に、賞与の支給対象期間を変更しております。これに伴う変更前後の支給対象期間の重複する部分は「特別損失」に8百万円計上しております。 これに伴い、賞与引当金7百万円、未払費用0百万円が増加しております。また、賞与の支給対象期間を変更したことにより、税引前当期純利益が8百万円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) カードポイント引当金 従来、各連結子会社は独自のカードより、それぞれカード展開を行っていましたが、平成20年4月より、「アークスRARAカード」及び「アークスRARA JCBカード」に集約し、新ポイント制度をスタートいたしました。 純粋持株会社である当社は、連結子会社において、顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる金額を、カードポイント引当金として計上することにいたしました。これに伴い、当期に対応する金額1,274百万円を、「営業外費用」に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「支払報酬」(当期31百万円)「法定福利費」(当期29百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとし、前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「教育採用費」は、販売費及び一般管理費の合計額100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「教育採用費」の金額は23百万円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「業務委託費」の金額は7百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)						
<p>※1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> </table>	未収入金	180百万円	短期借入金	800百万円	<p>※1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,300百万円
未収入金	180百万円						
短期借入金	800百万円						
短期借入金	1,300百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,272百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>カード切替費用受入</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,272百万円	支払利息	1百万円	カード切替費用受入	171百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> <tr> <td>カードポイント収入額</td> <td style="text-align: right;">1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>株式交換損失</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,542百万円	カードポイント収入額	1,258百万円	株式交換損失	22百万円
売上高	2,272百万円												
支払利息	1百万円												
カード切替費用受入	171百万円												
売上高	2,542百万円												
カードポイント収入額	1,258百万円												
株式交換損失	22百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	415,343	175,754	411	590,686
合計	415,343	175,754	411	590,686

(注) 普通株式の自己株式の増加175,754株は、平成19年3月1日付の株式1株につき1.05株の株式分割を行ったことによる20,767株、端数株式管理人からの取得1,238株、会社法第165条及び当社定款第8条の規定に基づき、平成19年10月24日開催の取締役会にて取得決議した146,200株及び単元未満株式買取請求による7,549株によるものであり、減少の411株は単元未満株式買増請求によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	590,686	1,712	173	592,225
合計	590,686	1,712	173	592,225

(注) 普通株式の自己株式の増加1,712株は単元未満株式買取請求によるものであり、減少の173株は単元未満株式買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">505</td> <td style="text-align: center;">354</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	250	184	65	無形固定資産 その他	255	170	85	合計	505	354	151	1年内	71百万円	1年超	83百万円	合計	155百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	102百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">475</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">299</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">775</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 工具、器具及び備品	475	229	246	無形固定資産 その他	299	212	86	合計	775	442	332	1年内	111百万円	1年超	224百万円	合計	336百万円	支払リース料	103百万円	減価償却費相当額	99百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 工具、器具及び備品	250	184	65																																																						
無形固定資産 その他	255	170	85																																																						
合計	505	354	151																																																						
1年内	71百万円																																																								
1年超	83百万円																																																								
合計	155百万円																																																								
支払リース料	108百万円																																																								
減価償却費相当額	102百万円																																																								
支払利息相当額	4百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産 工具、器具及び備品	475	229	246																																																						
無形固定資産 その他	299	212	86																																																						
合計	775	442	332																																																						
1年内	111百万円																																																								
1年超	224百万円																																																								
合計	336百万円																																																								
支払リース料	103百万円																																																								
減価償却費相当額	99百万円																																																								
支払利息相当額	3百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																				
<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>子会社株式評価損</td><td>108百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>70百万円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>189百万円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>16百万円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>16百万円</u></td></tr></table>	未払事業税	4百万円	賞与引当金	6百万円	子会社株式評価損	108百万円	その他	70百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>189百万円</u>	役員退職慰労引当金	16百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>16百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table><tr><td>賞与引当金</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>カードポイント引当金</td><td>131百万円</td></tr><tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>140百万円</u></td></tr></table>	賞与引当金	9百万円	カードポイント引当金	131百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>140百万円</u>
未払事業税	4百万円																				
賞与引当金	6百万円																				
子会社株式評価損	108百万円																				
その他	70百万円																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>189百万円</u>																				
役員退職慰労引当金	16百万円																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>16百万円</u>																				
賞与引当金	9百万円																				
カードポイント引当金	131百万円																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>140百万円</u>																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>0.7</td></tr><tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>△48.9</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr><tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>△7.1%</u></td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等損金不算入項目	0.7	受取配当金等益金不算入項目	△48.9	その他	0.7	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△7.1%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.4%</td></tr><tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td>1.4</td></tr><tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td>△56.0</td></tr><tr><td>その他</td><td>18.4</td></tr><tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>4.2%</u></td></tr></table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等損金不算入項目	1.4	受取配当金等益金不算入項目	△56.0	その他	18.4	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>4.2%</u>
法定実効税率 (調整)	40.4%																				
交際費等損金不算入項目	0.7																				
受取配当金等益金不算入項目	△48.9																				
その他	0.7																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>△7.1%</u>																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																				
交際費等損金不算入項目	1.4																				
受取配当金等益金不算入項目	△56.0																				
その他	18.4																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>4.2%</u>																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	994円21銭	1株当たり純資産額	997円03銭
1株当たり当期純利益	33円11銭	1株当たり当期純利益	36円84銭
(追加情報)			
当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.05株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。			
1株当たり純資産額	993円69銭		
1株当たり当期純利益	36円37銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (百万円)	1,366	1,517
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,366	1,517
期中平均株式数 (株)	41,285,008	41,187,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13	463	—	478	24	23	454
構築物	—	31	—	31	3	3	27
工具、器具及び備品	0	26	—	28	5	3	23
土地	114	233	—	348	—	—	348
有形固定資産計	128	755	—	887	33	30	853
無形固定資産							
ソフトウェア	2	42	—	49	5	1	43
無形固定資産計	2	42	—	49	5	1	43

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	15	22	15	—	22
カードポイント引当金	—	1,446	681	—	764
役員退職慰労引当金	41	9	—	—	51

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
銀行預金	
当座預金	236
普通預金	0
合計	236

② 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
(株)ラルズ	17,226
(株)福原	16,001
(株)ふじ	4,176
(株)道南ラルズ	1,364
(株)エルディ	906
(株)道東ラルズ	671
(株)道北ラルズ	650
その他	527
合計	41,525

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌2月末日まで
定時株主総会	毎年5月中
基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス http://www.arcs-g.co.jp

株主に対する特典	<p>毎年2月末最終の株主及び実質株主に対し、以下の基準により当社グループ商品券またはUCギフトカード及びホテル福原優待割引券を発行する。</p> <p>(1) 発行基準</p> <p>100株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 1,500円分</p> <p>500株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 1,500円分 当社グループホテル福原優待割引券 1枚</p> <p>1,000株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 3,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 2枚</p> <p>5,000株以上 当社グループ商品券またはUCギフトカード 5,000円分 当社グループホテル福原優待割引券 4枚</p> <p>(2) 利用方法 当社グループ商品券 当社グループ店舗において利用できる。 UCギフトカード 全国のUC加盟店にて利用できる。 ホテル福原優待割引券 ホテル福原の宿泊料金の50%割引及びホテル内施設における飲食料金の20%割引として利用できる。</p> <p>(3) 有効期限 当社グループ商品券またはUCギフトカード 7月上旬に送付し、有効期限は付さない。 ホテル福原優待割引券 7月上旬に送付し、有効期限は翌年の7月31日までとする。</p>
----------	--

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

平成20年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第48期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年11月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークスの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。